

科学研究費補助金（特別推進研究）公表用資料 〔事後評価用〕

平成16年度採択分

平成20年 3月31日現在

研究課題名（和文）現代日本階層システムの構造と変動に関する総合的研究

研究課題名（英文）Comprehensive Study on Structure and Change of Social Stratification System in Contemporary Japan

研究代表者

佐藤 嘉倫（SATO YOSHIMICHI）

東北大学・大学院文学研究科・教授



研究の概要：現代日本では、労働市場の流動化が進行している。本研究では、この流動化の背後に階層的な違いがあると考え、すなわち流動化にさらされる人とそうでない人との間には、出身背景や学歴、職歴などの違いがあると考えられる。この流動性と階層性との関係をより深いレベルで分析するために、第6回SSM調査研究プロジェクトとして、日本・韓国・台湾で各国の海外共同研究者と協力して大規模比較社会調査を行った。

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：社会階層、社会移動、労働市場、流動性、格差、階層の固定化

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初、日本の階層状況をめぐって2つの言説が流布していた。1つはフリーターの増加や中高年のリストラなどの労働市場の流動化であり、もう1つは佐藤俊樹『不平等社会日本』に代表される、階層の固定化である。しかし一見すると相矛盾するこの2つの言説を統一的に理解するための、経験的分析に基づいた理論枠組は存在しなかった。

2. 研究の目的

上記の2つの言説を統一的に理解するために、階層論の視点を明確に導入することで、両者を架橋し、現代日本社会における階層の構造とその変動を解明する。より具体的には、労働市場や教育システム、ジェンダー階層などの個々の局面で、流動性を生み出す階層構造を抽出し、その階層構造を実証データによって詳細に分析する。

3. 研究の方法

上記目的を実現するために、下記の方法を採用した。(1)日本、韓国、台湾ではほぼ同一の調査票を用いた全国調査を実施し、国際比較が可能なデータを収集した。(2)労働市場の流動化の影響をもっとも受けていると考えられる若年層を対象とした全国調査（郵送調査とウェブ調査）を行った。(3)調査データを用いた統計分析を行った。主に、過去のデータと本プロジェクトのデータを用いた時系列分析、国際比較分析、若年層分析を推進した。

4. 研究の主な成果

本研究は、現代日本の階層システムに関する総合的研究であり、数多くの新しく、興味深い知見が得られた。その中で主要な知見を以下に示す。

- ・1995年から2005年の10年間にバブル経済崩壊後の日本経済の激しい変動があったにもかかわらず、世代間移動の相対移動は安定的である。このことは、従来知見を追試しただけに見えるが、この10年間の激しい社会変動によっても相対移動が変化しなかったことは意外な知見でもある。
- ・ただし、従来よりも詳細な階級・階層区分を用いた世代間移動分析を行うと、従来大きな階級・階層による親子間の結びつきは弱まっているが、連続的な階層による結びつきは強まっていて、このため相対移動が安定的に見えることが明らかになった。
- ・世代間移動に関しては、佐藤俊樹『不平等社会日本』によるホワイトカラー雇用層の固定化の主張も検討した。彼は、1955年から1985年にかけて開放的になったホワイトカラー雇用層の世代間移動が1995年には閉鎖化の方向に向かったと主張した。2005年調査データを追加して同様の分析をした結果、2005年では開放化が進んでいること、そして、むしろ1995年の値が外れ値である可能性が高いことが明らかになった。
- ・終身雇用制が弱体化し労働市場の流動性が高まる現代日本社会では、職業資格を持つことが一つの適応戦略だと考えられている。

[4 . 研究の主な成果 (続き)]

しかし資格を持つことが他の要因に比べて労働市場で有利に働くかどうかは必ずしも明確ではなかった。そこで資格が職業経歴に有利に働くかどうか厳密に分析した結果、学歴と資格との連関を見ると、相対的に不利な学歴の者が資格取得を通じてキャリアアップしていく可能性があることが明らかになった。このことから、資格は誰にとっても有利な適応戦略というよりも、低学歴者にとっての適応戦略であるといえよう。

- ・バブル経済崩壊後、学校から就職への移行（トランジション）が円滑に行かなくなり、学校経由の就職も機能しなくなっているという主張がなされている。データ分析の結果、確かにバブル経済後に就職期を迎えたコーホートは、それ以前のコーホートに比べて、非正規雇用に入りやすく、卒業後1ヶ月以内に就職しない傾向にある。しかしながら、それでも、学校経由の就職が正規雇用への確実な経路であることは変わりがない。
- ・日本・韓国・台湾において、個人の職業が人々の階層的地位をどのように規定しているか検討することで、東アジア社会の階層構造の特徴を捉えた。その結果、日本と韓国は類似した階層構造を有しているが、台湾に関しては職種の相違について配慮する必要があることが分かった。したがって東アジアの階層モデルを構築する際には、普遍的要素と各社会固有の要素との連関に注意する必要がある。
- ・正規雇用者と非正規雇用者の収入格差に関しては、男女の違いや年齢の違いによるという可能性がある。そこで、これらの要因を統制して分析した結果、正規雇用者は非正規雇用者の2倍以上の収入を得ていることが明らかになった。ただし1995年と2005年を比較すると、この格差はわずかではあるが縮小している。
- ・公共的価値の選択と、論理的にはそれに基礎づけられる政策の選好は、階層と関連すると考えられる。すなわち高階層の人々は市場原理に基づく競争を支持するが、低階層の人々は再分配政策を支持すると予想される。データ分析の結果によれば、1995年には矛盾のなかった階層的地位と市場化政策に対する態度の関係が、2005年には平等実現のために市場化を支持するというねじれが生じていることが分かった。しかもこのねじれが低階層に顕著であることも明らかとなった。

5 . 得られた成果の世界・日本における位置づけとインパクト

半世紀にわたり継続している社会階層と社会移動の研究プロジェクトは国内外にない。この意味で、SSM 調査研究プロジェクトは世界に誇ってよい社会学研究である。2005年プロジェクトでも、高度な統計手法を用いて精度の高いデータを分析し、時系列分析、日韓台の国際比較、若年層という3つのテーマで研究を推進したことは、国内外に大きなインパクトを与えている。

6 . 主な発表論文

(研究代表者は太字、研究分担者には下線)

- (1) 佐藤嘉倫・吉田崇, 「貧困の世代間連鎖の実証研究 所得移動の観点から」, 『日本労働研究雑誌』, 563, 75-83, 2007.
- (2) Grusky, David B., **Yoshimichi Sato**, Jan O. Jonsson, Satoshi Miwa, Matthew Di Carlo, Reinhard Pollak, and Mary C. Brinton, "Social Mobility in Japan: A New Approach to Modeling Trend in Mobility," 渡邊勉 (編), 『世代間移動と世代内移動』(2005 年 SSM 調査シリーズ 3), 1-25, 2005 年 SSM 調査研究会, 2008.
- (3) 佐藤嘉倫, 「格差社会論と社会階層論 格差社会論からの挑戦に就いて」, 『季刊経済理論』, 44-4: 20-28, 2008.
- (4) **Sato, Yoshmichi** (ed), *Deciphering Stratification and Inequality: Japan and Beyond*, Trans Pacific Press, 267, 2007.
- (5) Ishida, Hiroshi and Satoshi Miwa, "Trends in Intergenerational Class Mobility and Education in Japan," 石田浩 (編), 『後発産業社会の社会階層と社会移動』(SSM 調査シリーズ 13), 1-48, 2005 年 SSM 調査研究会, 2008.
- (6) 斎藤友里子, 「公共的価値の選択と市場化 政策選好との関連で」, 土場学 (編), 『公共性と格差』(2005 年 SSM 調査シリーズ 7), 1-23, 2005 年 SSM 調査研究会, 2008.
- (7) 有田伸, 「東アジア社会における職業と社会階層 日本・韓国・台湾の階層構造の同質性と異質性」, 有田伸 (編), 『東アジアの階層ダイナミクス』(2005 年 SSM 調査シリーズ 13), 1-24, 2005 年 SSM 調査研究会, 2008.
- (8) 有田伸, 『韓国の教育と社会階層』, 東京大学出版会, 325 頁, 2006.
- (9) 吉川徹, 『学歴と格差・不平等: 成熟する日本型学歴社会』, 東京大学出版会, 230 頁, 2006.

ホームページ等

<http://www.sal.tohoku.ac.jp/coe/ssm/>